

基本的方向性 1 子どもの学習・体験機会の提供と個々の学力向上に取り組みます

施策項目 1 子どもたちの心を支える環境の充実

・子ども専用相談窓口、居場所づくりに意見反映できないか検討する

	H28	R4	事業	担当課
1	1101	拡充 維持	①児童・生徒、保護者、教職員に対してスクールカウンセラーの相談体制の充実（問題をかかえた子の早期発見、スクールソーシャルワーカー等との連携）	学校課
2	1102	拡充 維持	②学校へのスクールソーシャルワーカーの配置による福祉との連携 ・各中学校区に配置検討 ・福祉と連携し、社会資源を活用する仕組みの構築	教育支援課 発達教育支援課
3	1103	新規 継続	③地域の協力による「気になる情報提供」の仕組みづくり	学校課
	1104	— 新規	④「子どもオンブズパーソン制度」の創設の検討 ・具体策として有用・可能か検証して追加の検討	
	1105	— 新規	⑤就学前児童・妊婦への教育 ・早期支援の必要性に着目して施策の追加を検討する	

施策項目 2 生活環境に配慮した学習支援

・具体的施策がないか検討する。既存の施策の検証も必要
・視点として『生活環境に配慮』の必要性を検証して検討する

	H28	R4	事業	担当課
4	1201	拡充 継続	①授業の補習の充実（個々の学力に対応した基礎学習の提供、学習指導者を配置した補習の実施）	学校課
5	1202	拡充 維持	②特別支援教室及びリソースルームの拡大（小中学校全校に設置）	教育支援課 発達教育支援課
6	1203	拡充 継続	③生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の拡大（全中学校区に設置） ・全中学校区設置の目標について実績など踏まえて検証し、目標設定の変更等を検討する	セーフティネットコールセンター
7	1204	拡充 継続	④地域の方（大学生・教員OB など）の協力による放課後の学習支援の拡大（小中学校で段階的に拡充） ・令和4年度以降の具体策への更新を検討する ・「放課後」の文言の削除を含めて検討する	生涯学習課 学校課
8	1205	新規 維持	⑤地域でわかりやすい学習指導を実施する民間団体への補助等支援の実施	セーフティネットコールセンター
9	1206	新規 継続	⑥家庭訪問の実施検討	学校課
10	1207	拡充 継続	⑦教員の負担軽減の拡充	学校課

施策項目 3 子どもの生活環境に配慮した学習の提供

・項目名の修正の必要を検討する

	H28	R4	事業	担当課
11	1301	新規 継続	①空き家等を活用した無料の自習スペースの提供（中高生向け） ・施策の継続を検討する	都市計画課 ※担当課にセーフティネットコールセンターを追加するか検討する
12	1302	新規 継続	②図書館、交流センターなど公共施設への学習スペースの設置検討 ・実情に合わせ、「交流センター」の文言の削除を検討する	図書館 地域協働課 その他関係課

施策項目 4 社会体験や文化に触れる学習の提供

	H28	R4	事業	担当課
13	1401	新規 継続	①地域企業との連携による就業体験の実施 ・具体的施策にできないか等の検証も必要 ・要否の検討をする	産業振興課
14	1402	拡充 継続	②地域の文化や催し等の参加機会の拡大 地域の催し等へ参加する際に多文化共生参加や地域の多様な主体と交流する機会の増大	郷土資料館 生涯学習課 新選組のふるさと歴史館 中央公民館 文化スポーツ課 子育て課 ふるさと文化財課

15	1403	拡充	継続	③様々な体験を聞いたり、文化に触れる場の提供	産業振興課 中央公民館 図書館 学校課
16	1404	拡充	継続	④自然体験の機会の充実	子育て課
	1405	—	新規	⑤JA東京みなみ及び市内農業者の協力による「農業体験」の実施 ・追加を検討する	
	1406	—	新規	⑥地域の多様な主体と連携した「子どもの居場所づくり」の推進 ・追加を検討する	

施策項目 5 学習意欲の経済的な面からの支援

・具体的施策がないかを検証して施策の追加を検討する

H28	R4	事業		担当課	
17	1501	拡充	継続 統合	①奨学金制度の効果検証（奨学金の使途、有効性確認のためのアンケートの実施） 高校生奨学金制度の継続と周知方法等の検討 ・奨学金制度の要件等を検証し、適正に運用する	庶務課
18	1502	拡充		②奨学金制度の拡充検討（所得制限の緩和、支給額の増額）	庶務課
	1503	—	新規	②各校の取り組みに対する支援の継続、先進事例の紹介等の支援の実施 ・学校への技術的な支援だと思われるが意見の内容確認と分かりやすく文言調整して追加を検討する	

基本的方向性2 安心して生活できる環境を整え、生活習慣の改善を図ります

施策項目 1 食習慣の改善、食事提供等の支援

・実効性、現実性の検証をして検討する

・民間活力に対する技術的、物理的支援ができないか検証して追加を検討する

・各支援間・各社会資源間の情報連携の有効性、必要性を検証して施策に反映できないか検討する

H28	R4	事業		担当課	
19	2101	拡充	維持	①家庭での食育の推進（健康・食習慣、豊かな心の育成支援、第3期第4期食育推進計画に沿った拡充） ・（食育推進計画は令和4年度から「第4期食育推進計画」を推進予定。次世代への食文化の継承、新たな食生活（コロナ禍含む）、食習慣について基本目標、施策の方向性を計画に定める） ※カッコ内の内容の更新を検討する	健康課
20	2102	拡充	継続	②情報を共有し、学校、保育園、児童館等での子どもへの食育の推進（食習慣、豊かな心の育成、第3期第4期食育推進計画に沿った拡充）	学校課 子育て課 保育課
21	2103	拡充	継続	③食習慣の改善等に取り組む団体等への運営等支援（子ども食堂、フードバンク、児童館等市内施設でのフードパントリーの実施）	企画経営課 セーフティネットコールセンター 子育て課
22	2104	新規	継続	④朝食を欠食した児童・生徒に対し学校で軽食の無料提供検討（フードドライブの活用、農業者、スーパー、コンビニなどから果物、パンの提供の活用検討）【議会要望事項】 ・①事業の実現に向けて持続可能な仕組みであるかどうか等の検討 ②提供希望世帯の把握後は、「なぜ過程で朝食が提供できないかの分析」 ③未就学児への朝食家食の議論 ④子どもの貧困は親が原因であるという点に論点において解決策の検討 以上について、「子どもの実態調査」結果から実施方法等のヒントがないか確認が必要、実現可能性、具体性の確認が必要。それらを踏まえて具体的施策がないか検討する ・未就学児について施策対象とするか検討が必要 ・学校で朝食を提供するには様々な課題（例：対象者、実施主体、アレルギー対応、費用負担等）があり、内容が体制が実現可能なものであるか等、施策として取り上げることができるのか抜本的な見直しが必要。	学校課 ※「担当課」について、教育委員会、福祉と調整を行い、関係部署の並記も検討する

施策項目2 健診結果等による気づきと情報共有による支援

	H28	R4	事業	担当課
23	2201	新規 継続	①学校歯科、乳幼児歯科健診結果の情報共有（個人情報配慮、個人情報がスムーズに共有できる仕組みづくり） ・「歯科健診受診ひかえ」について「コロナ禍対応」として新設・追加等の必要性検討、健康課と子ども家庭支援センターの連携を確認・整理する	健康課 学校課 子ども家庭支援センター
24	2202	拡充 維持	②新生児、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診結果の情報共有（個人情報配慮、連携の強化） ・「健診」の担当課確認 ・「個人情報」の視点について達成度などの確認が必要	健康課 子ども家庭支援センター
25	2203	拡充 継続	③関係機関と連携した児童虐待防止と虐待への対応（連携の強化） ・「虐待防止に係る見守り強化」の文言の追加が適当か検討する	子ども家庭支援センター
26	2204	拡充 継続	④配偶者等からの暴力（DV）の未然防止、早期発見と対応策の強化（連携の強化）	男女平等課 平和と人権課
	2205	— 新規	⑤『休日歯科応急診療所』との情報共有	

施策項目3 生活習慣等の定期的な把握

	H28	R4	事業	担当課
27	2301	新規 維持	①生活実態調査の定期的な実施	セーフティネットコールセンター
28	2302	新規 維持	②貧困対策の担い手となる関係機関へのアンケートの実施	セーフティネットコールセンター
	2303	— 新規	③子ども宅食 ・当該項目への追加が適当なのか「宅食」の目的を確認して検討する	
	2304	— 新規	④ヤングケアラーの実態把握を追加する 追加を検討する	
	2305	— 新規	⑤ヤングケアラーの実態把握の実施 ・（実態把握とともに講演会、研修を通してヤングケアラーの概念を広く市民に周知して社会的認知度を高め、ケアラーの早期発見、関係機関から適切な支援を受けられる環境づくりを推進する。最近脚光を浴びているが、これまでも潜在していたものの、当事者にはヤングケアラーであるという認識が薄いということが多く、支援が届かないということがあった。今後は「子ども条例」の趣旨を踏まえて支援体制を整備し、子どもの負担を軽減することで、適切な教育機会確保、心身の健やかな成長・発育・自立を図る必要があるため）カッコ内の内容については、別に施策項目を設定することを検討する	
	2306	— 新規	⑥困難を抱える子どもへの寄り添いと心のケア ・具体的施策への展開が可能かどうか、既存の事業・社会資源の抜粋について確認と検証をして追加などを検討する	

施策項目4 子どもと親が安心できる居場所環境の充実

- ・①児相の一時保護に至らないようにする施策
 - ②「幼児教育・保育の質の向上」
 - ③保護者以外でも信頼できる大人の見守りがある子どもが安心して過ごすことのできる居場所づくり
- 以上について具体的施策への展開が可能かどうか検証して検討する

	H28	R4	事業	担当課
29	2401	拡充 維持	①学童クラブ育成時間の拡大、対象者の拡大検討	子育て課
30	2402	拡充 継続	②スーパーひのっち「なつひの」の拡大検討 「なつひの」の拡大 ・「新たな放課後子ども教室」について追加を検討する	子育て課
31	2403	新規 維持	③特別支援教室等において社会生活のルール指導の検討	教育支援課 発達教育支援課
32	2404	拡充 継続	④児童館での高校生向けの事業内容の検討 ・「仮称：子ども包括支援センター」の予定事業内容との調整が必要か検討	子育て課
33	2405	新規 継続	⑤子どもの居場所としての公園整備（遊具の充実、街灯設置）	緑と清流課
34	2406	拡充 継続	⑥子どもと親の居場所づくり活動に取り組む団体等の運営等に対する支援	子育て課 子ども家庭支援センター ※地域協働課の追加を検討
	2407	— 新規	⑦今後の幼児教育のあり方の検討・検討組織の設置 ・追加を検討	学校課

施策項目5 若者等の生活に寄り添った就労支援の実施

	H28	R4	事業	担当課
35	2501	新規 維持	①雇用、就労の総合的支援を行う部門の設置検討	企画経営課 ※「担当課」として「企画経営課」が担う要否を検証する ※「担当課」については教育委員会、福祉と調整を行い、関係部署の並記も検討する
36	2502	拡充 継続	②若者（中退者・ニート・フリーター等）に対する就労支援の強化（市内企業、関係機関等との連携） ・「ハローワーク八王子」「しごとサポートひの」「ナイスワーク高幡」を追加する	生活福祉課 セーフティネットコールセンター 産業振興課 子ども家庭支援センター 子育て課 障害福祉課
37	2503	拡充 継続	③ハローワークと連携したひとり親等の生活困窮者への就労支援強化	生活福祉課 セーフティネットコールセンター

基本的方向性3 子どもに係る経済的負担の軽減を図ります

施策項目1 公的制度による適正な支援

	H28	R4	事業	担当課
38	3101	拡充 維持	①生活保護の適正な捕捉による生活支援の強化（進学、就労に向けた自立支援プログラムの推進） 具体策追加検討：就労活動促進費、就労自立給付金、学習支援プログラム、進学準備給付金、学習支援費（改正後）、被保護者自立促進事業（就労支援、学習支援費など）、高校生のアルバイト収入認定、大学生世帯分離中の支援など	生活福祉課
39	3102	拡充 維持	②受験生チャレンジ支援事業の拡充の要望（多子の視点を入れた所得制限緩和） ・東京都に確認して要望として市が発出することの実効性があるか検証する	セーフティネットコールセンター
40	3103	拡充 維持	③認証保育所等入所児童保護者への補助の充実 ・目標達成のため、削除を検討 ・「拡充事業・新規事業」と維持継続事業の整理が必要	保育課
41	3104	拡充 継続	④就学援助の拡充検討	庶務課
42	3105	新規 継続	⑤中学校クラブ活動等に係る個人負担費用助成制度の検討（交通費、道具類等） ・生活保護：学習支援費（改正）との整合性を検証	庶務課
	3106	— 新規	⑥無償でモバイルWi-Fiルーターを貸与することにより、困窮家庭の経済的負担の軽減を図る	
	3107	— 新規	⑦学校における生理用品の配備	庶務課
	3108	— 新規	⑧市役所庁舎内・子ども家庭支援センター・児童館・子育て応援施設（もぐもぐ）・フードパントリーでの生理用品の無償配布	セーフティネットコールセンター

施策項目2 子どもに係る医療費の支援

- ・医療費助成により窓口負担がない世帯が受診を抑えているという実態調査のデータがあるため、その理由の精査が必要（情報提供の項目への反映の必要性がないか検証して具体的施策がないか検討する）
- ・施策項目1にまとめられないか検討する
- ・想定外の疾病により治療費が必要になる場合などの緊急時に必要となる支援を増やす必要がある（具体的施策への展開が可能かどうか検証して検討する）
- ・【議会からの要望事項】具体的施策への展開が可能かどうか（事務技術面など検証することが必須）

	H28	R4	事業	担当課
43	3201	新規 維持	①子どもの医療費助成制度の見直し検討 ・性質的に施策項目1に含めるのが適当なのか検討する ・「高校生に対する医療費の助成」を追加（明記）する必要あり	子育て課

施策項目 3 公的制度、サービスの利用料等の減免拡充

- ・①無料で勉強ができる居場所が必要
 - ②コロナの影響で夜間時間帯を短縮による居場所の減少に対して、公共施設の貸出部屋を提供して居場所を増やす必要がある
- 以上に対して、居場所の支援で反映できるか検討する

	H28	R4	事業	担当課
44	3301	新規 継続	①駐輪場使用料の学生無料化検討（マイナンバーを活用した年齢確認の検討、指定管理者配慮） ・システムの事業の要否検証をして施策存否の検討をする ・事業として設計できるか検証のうえ事業の要否を検討する	情報システム課 情報政策課 道路課 ※担当課について検討が必要
45	3302	新規 継続	②運動施設等の子どもが利用する施設の減免基準の見直し検討	企画経営課

施策項目 4 家庭の自立に向けた支援の充実

	H28	R4	事業	担当課
46	3401	拡充 維持	①母子家庭等の資格取得支援の強化（国家資格取得支援） ・教育訓練事業・職業訓練給付（国事業：補助金）の対象範囲を参考にして範囲見直しを検討する	セーフティネットコールセンター
47	3402	拡充 継続	②女性の再就職支援、ハローワークと連携した就労支援	男女平等課 平和と人権課
48	3403	拡充 維持	③家計収支管理等に関する相談支援の充実	セーフティネットコールセンター
49	3404	新規 継続	④弁護士等と連携した養育費未払い及び離婚調整等の支援強化 ・「令和2年：子どもの生活実態調査」において再認識すべき重要課題になっている	市長公室 ※担当課について市長公室のみでよいのか検討が必要
50	3405	拡充 維持	⑤ひとり親セミナーの充実 ・施策の位置づけ、表記方法等を検討する	セーフティネットコールセンター
51	3406	拡充 維持	⑥養育困難者のセーフティネットとしての母子生活支援施設の周知 ・施策の位置づけ、表記方法等を検討する ・表現の表記方法の検討・検証をする	セーフティネットコールセンター
52	3407	新規 維持	⑦高校生等のいるひとり親家庭への家賃助成の実施 ・施策の位置づけ、表記方法等を検討する ・表現の表記方法の検討・検証をする	セーフティネットコールセンター 子育て課

基本的方向性 4 子育て家庭の悩みへの支援強化と生活の質の向上に取り組みます

施策項目 1 子育てに関する親の精神的な不安の解消

- ・①子どもから離れて自分を見つめなおす機会を創出する
 - ②自分と同じ子育てで世代と交流して不安などを共有できる「サロン」の設置
- 以上について、具体的施策への展開が可能かどうか検討する
- ・支障がないか確認の上、タイトル末尾の「解消」を「軽減」や「緩和」などの表現に変更を検討する
 - ・アウトリーチ支援を実施（国の補助事業である「見守り強化事業」の採択の検討が可能。国大綱の主な変更点である「支援が届きにくい子ども、家庭に支援を届ける」ための「アウトリーチ支援」の具体的な施策であるため検討できないか）

	H28	R4	事業	担当課
53	4101	拡充 維持	①乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）、産前産後ケア、育児支援家庭訪問の充実（困難者の早期発見・支援の仕組みの構築）	健康課 子ども家庭支援センター
54	4102	拡充 継続	②基本的な生活習慣や社会的ルールを学べる講座等の実施と充実（保護者対象）	生涯学習課 学校課
55	4103	拡充 維持	③子育て情報の発信（ぼけっとナビ、知っ得ハンドブック等の漏れのない提供）	子ども家庭支援センター
56	4104	拡充 維持	④プレママ（妊婦）&乳幼児健康相談事業による子育て不安解消 ・表現の変更により支障がないか確認のうえ変更を検討する	健康課 子ども家庭支援センター
57	4105	拡充 継続	⑤乳幼児期における親の子育て力向上支援講座の充実	子ども家庭支援センター
58	4106	拡充 継続	⑥民生委員・児童委員（主任児童委員）による地域での支援及び行政との連携 民生委員・児童委員の活動支援及び行政との連携 ・実態に合わせて表現の修正を検討する	福祉政策課
59	4107	拡充 維持	⑦子育てパートナー事業の充実（会員拡大）	子ども家庭支援センター
60	4108	拡充 継続	⑧ファミリー・サポート・センター事業の充実（会員拡大）	子ども家庭支援センター

施策項目 2 安心して子育てができる環境の整備

- ・安心して子育てをするために、既存の見守りサービス等のほかに「周囲に助けがあるという認識が持てるような工夫」が必要（具体的な施策への展開が可能か検討が必要）
- ・「セーフティネット住宅」をうまく活用できるようにすることが望まれるため、家賃低廉化のため予算措置が必要（現実性を検証して追加等の検討をする）

	H28	R4	事業	担当課
61	4201	拡充 維持	①「新！ひのっすくすくプラン」に基づく待機児童解消、多様なニーズへの対応に向けた保育施設整備の実施	保育課
62	4202	新規	②組織体制を含めた子育て世代包括支援センター機能導入	健康課 学校課 子ども家庭支援センター
63	4203	拡充	③ショートステイ、トワイライトステイのスムーズな利用の実現	子ども家庭支援センター
64	4204	拡充	④一時保育事業の実施場所の拡充 一時保育事業のスムーズな利用の実現	子ども家庭支援センター

施策項目 3 生活困窮者への住宅支援の強化

- ・「セーフティネット住宅」をうまく活用できるようにすることが望まれるため、家賃低廉化のため予算措置が必要（現実性を検証して追加等の検討をする）

	H28	R4	事業	担当課
65	4301	新規	①ひとり親家庭等の民間賃貸住宅への入居支援 ・「居住支援協議会」の表記の検討が必要か検討	都市計画課
66	4302	拡充	②離婚直後等のひとり親への住宅支援 ・具体的な施策を表記する必要があるか検討	セーフティネットコールセンター 財産管理課
67	4303	新規	③空き家を活用した住宅支援の検討	都市計画課

基本的方向性 5 効果的に情報を発信し、支援ネットワークを強化します（施策に各分野における分科会の開催を検討）

施策項目 1 支援を要する子どもの情報集約と連携

	H28	R4	事業	担当課
68	5101	新規	①組織体制を含めた子育て世代包括支援センター機能導入（再掲）	学校課 健康課 子ども家庭支援センター
69	5102	拡充	②困難をかかえる子どもに関する連絡協議会等各種会議による情報の共有と連携	関係各課 (健康福祉部、子ども部、教育委員会などの関係課)
	5103	新規	③ヤングケアラーに関するアンケート調査の実施（実態把握）し、情報を集約し支援調整会議等設置	
	5104	新規	④子どもの居場所づくりに関心のある団体等が連携し、情報を共有する場づくり ・具体的施策への展開が可能かどうか検証して検討する	

施策項目 2 全ての子どもに支援が届く情報発信と啓発

	H28	R4	事業	担当課
70	5201	新規	①貧困に対する支援情報等を学校を通じて、全ての子どもに提供	セーフティネットコールセンター
71	5202	新規	②市民に対する貧困対策に関する基本方針及び施策に関する周知及び啓発	セーフティネットコールセンター
72	5203	拡充	③子育て情報の発信（ぼけっとナビ、知っ得ハンドブック等の漏れのない提供）（再掲）	子ども家庭支援センター

施策項目 3 相談機能と連携体制の強化

・「ZOOMなどの活用」(文言の追加等を検討する)

	H28	R4	事業	担当課	
73	5301	拡充	継続	①子ども家庭支援センターが子どもと家庭の総合相談拠点であることの周知の強化	子ども家庭支援センター
74	5302	拡充	継続	②庁内各課相互の困難をかかえる家庭の情報共有、支援へのつなぎ ・施策項目1は相談などで抽出した要配慮の子どもや家庭についての具体的な支援策などにつながるための関係機関会議、当項目は相談支援の段階で連携することにより重層的相談、相談機能強化を図る趣旨である等の整理をする	各課
	5303	—	新規	③『(仮称)子ども包括支援センターにおける「総合相談窓口：子どもなんでも相談」』の設置	
	5304	—	新規	④ヤングケアラーに関するアンケート調査を実施(実態把握)し、情報を集約し支援調整会議等設置 ・追加が必要か検討	
	5305	—	新規	⑤ヤングケアラーへの支援の実施	

施策項目 4 関係職員の気づきを促す研修の実施

	H28	R4	事業	担当課	
75	5401	新規	維持	①職員に対する貧困対策・自立支援に関する研修の実施(気づきと連携意識)	セーフティネットコールセンター 職員課
76	5402	新規	継続	②学校管理職研修、初任者研修、10年経験者研修における貧困対策の気づきと連携意識の醸成(気づきと連携の強化)	学校課